

事実を知ろう。



中国が狙いを定めているのは尖閣諸島だけでなく〈わたした島・沖縄〉です。相次ぐ領海侵犯や威嚇行為など、沖縄近海における中国の傍若無人な振る舞いは、日に日にエスカレートしています。日本ではあまり報道されていませんが、中国国内では学者や政府高官・軍の幹部による「沖縄の日本帰属は認めない」「尖閣奪取の為には武力行使も辞さず」などの発言が、相次いでいます。

中国人民解放軍の現役少将が7月2日に発表した「尖閣占領のための六大戦略」

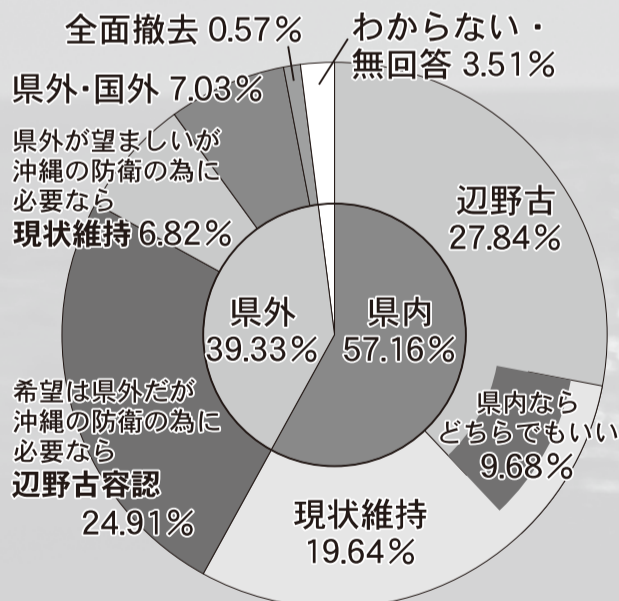
- 一．釣魚島を中国の行政区域「釣魚島町」とする。
- 二．領海を法律で制定し、全人代で宣言する。
- 三．釣魚島とその近海で、ミサイル発射実験を含む軍事演習を実施する。
- 四．国家海岸警備隊を設置し、釣魚島と近海の警護にあたる。
- 五．釣魚島で、石油採掘、漁業、観光などの事業を行う。
- 六．南シナ海と尖閣諸島の領有を、世界に対してアピールする。

尖閣付近に「軍事演習区を設置すべきだ」中国軍人が過激論(産経新聞 2012.7.9)等より

※上記の詳しい内容は『沖縄・九州防衛プロジェクト』のブログをご覧ください。

沖縄全市町村調査の結果、県民の本当の気持ちが見えてきました。

普天間飛行場の移設について



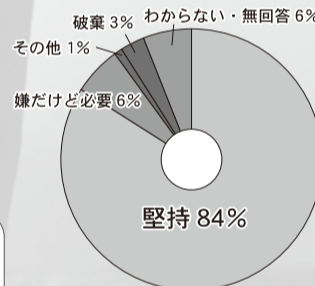
普天間基地の移設先を「辺野古」と答えた人が約30%、「現状維持」を含めると、57%の人が「県内」と回答している。また、「県外」を希望している人の中でも、沖縄防衛の為に必要なら「県内容認」と答えた人が32%いた。

今回の調査の結果わかったことは、「普天間の県外移設＝県民の総意」と言われているが、実はこのような「県民の総意」など存在しないということだ。基地の存在は、沖縄にとっては「アメとムチ」である。「アメ」だけ欲しいのはやまやまだが、そういうわけにいかないことも、県民は理解している。また、「米軍基地はないほうがよいが、中国の脅威を考えると米軍は必要」ということも、わかっているのである。さらに中国がプロパガンダで「琉球独立」をあおっているが、「沖縄には、独立を望む県民など皆無に近い」ということを証明した意義は大きい。

聖学院大学 政治経済学部教授 鈴木 真実哉

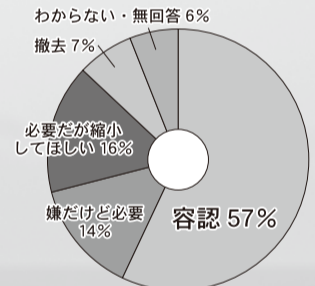
■調査方法／5月16日から6月20日にかけて、アンケート用紙に基づく質問形式で実施した。県内各地域の人口比に合わせて対象者数を決め、県内在住の3086名に対して行い、各地域ごとの傾向も対比できるようにした。実施方法は、基本的に街頭や店舗先等での聞き取り調査とし、一部地域では、無作為の戸別訪問による聞き取りも実施した。また、2008名に対しては、理由等について、自分の言葉で回答してもらった。
■調査機関／沖縄統計調査センター／代表 野村賢勇
〒903-0103 沖縄県中頭郡西原町字小形384-1
TEL098-963-6588

日米同盟について



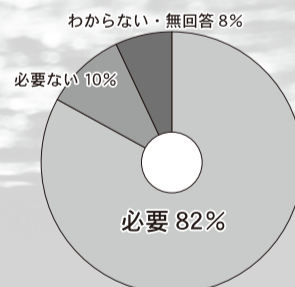
日米同盟「堅持」と答えた人は全体の84%で、「嫌だけど必要」と答えた分を含めると全体の90%が、日米同盟は必要と考えている。その最大の理由は「沖縄の防衛の為」だった。

米軍基地について



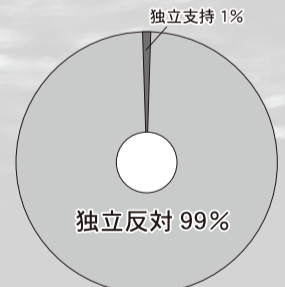
米軍基地は必要と答えた人が87%。多くの人が「将来的には無くしてほしい」けれど、中国の脅威が増している中、日本が十分な防衛力や外交力を持つまでは「米軍基地が必要」と回答。

先島諸島の自衛隊配備について



全体の8割以上の方が自衛隊の配備が必要だと感じている。しかし「自衛隊だけでは不安」との回答も多くあった。

沖縄独立について



中国国内では「沖縄県民の75%が日本から独立したがっている」との報道もなされている。しかし、ほとんどの県民は「独立など考えたことも無い」と答えた。

尖閣 武力行使

検索

守りたいのは、わたした島。子供たちの未来。

国防なくして繁栄なし。



幸福実現党 沖縄県本部

www.hr-party.jp

〒903-0802 沖縄県那覇市首里大名町1-113 TEL.098-885-7200